

(様式5)

判断基準が法令の定めに言い尽くされている場合の当該法令の規定

審査基準 (申請に対する処分関係)

			資料番号	42	担当課	建築住宅課
法令名	高齢者の居住の安定確保に関する法律	根拠条項	第59条第1項	許認可等の内容	認可事業者による終身建物賃貸借の解約の申入れの承認	
<p>(認可事業者による終身建物賃貸借の解約の申入れ)</p> <p>第五十九条 終身建物賃貸借においては、認可事業者は、次の各号のいずれかに該当する場合には限り、都道府県知事の承認を受けて、当該終身建物賃貸借の解約の申入れをすることができる。</p> <p>一 認可住宅の老朽、損傷、一部の滅失その他の事由により、家賃の価額その他の事情に照らし、当該認可住宅を、第五十七条第一項各号に掲げる基準等を勘案して適切な規模、構造及び設備を有する賃貸住宅として維持し、又は当該賃貸住宅に回復するのに過分の費用を要するに至ったとき。</p> <p>二 賃借人（一戸の認可住宅に賃借人が二人以上いるときは、当該賃借人の全て）が認可住宅に長期間にわたって居住せず、かつ、当面居住する見込みがないことにより、当該認可住宅を適正に管理することが困難となったとき。</p>						